



伊藤ハム米久グループ
CSR 報告書
2019



持続的に成長する 食品リーディングカンパニーを目指します

2016年に伊藤ハム米久ホールディングスが発足し4期目を迎えました。

売上増や統合シナジー効果の創出はできているものの、原材料や物流のコスト増など外部環境起因により、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

しかし、どのような環境においても、当社グループとして経営ビジョンに掲げる「持続的に成長する食品リーディングカンパニー」を目指す姿勢は不変であり、その目標を達成するために、これまでの取り組みを成果として着実に顕在化させながら、更に前に一歩踏み出して変革へ挑戦してまいり所存です。

2019年5月に「平成」から「令和」となり、新たな時代の幕開けとなりました。

平成の時代に重要性が増した事象として、コンプライアンスや環境問題、個人の尊厳があります。政治経済の変化に対応することは当然のことながら、企業の社会的責任やSDGs（持続可能な開発目標）にも適切に対応することが、「令和」においても、ますます重要になると思われます。

当社グループは、事業活動とSDGsとの関連性を意識しながら、しっかりと企業の社会的責任を果たし、持続的な成長を目指してまいります。

「令和」は、「平成」以上に進化・変化のスピードが速い時

代であろうことは間違いありません。今後も、全企業活動の中でコンプライアンスを最優先としながら、安全・安心で高品質な商品、そしてお客様にご満足いただけるサービスを提供し続けることで、健やかで豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えておりますので、皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
代表取締役社長

宮下 功





私たちは事業を通じて、 健やかで豊かな 社会の実現に貢献します

2016年4月1日、伊藤ハム株式会社と米久株式会社は、経営統合し、持株会社である「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」が発足しました。

両社がこれまで培ってきた技術やノウハウなどの強みを活かし、お客様に価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを皆様に伝えていきたいと考えています。

伊藤ハム米久グループでは、CSR活動の取り組みを通じ、お客様、従業員、株主、お取引先、地域社会など、皆様から信頼される企業であり続けたいと考えています。



事業・商品のご紹介

ハム・ベーコン

サラダやサンドイッチなどいろいろな料理によく合います。また、便利な少量使い切りパックや糖質0&塩分25%カットなど、お客様のニーズに応えた商品をご提供します。

Ham & Bacon



朝のフレッシュロースハム

ITOHAM



さわやかパック
うすぎりホワイトロース



特撰ロースハム



ローストビーフスライス
(ソース付き)

YONEKYU



大きな肩ロースのハム



ブランクオリティー
王様のローストビーフ
(ソース・西洋わさび付き)

ソーセージ

お弁当や朝食はもちろんのこと、おやつやおつまみなど、さまざまなシーンで活躍します。

Sausage



TheGRAND
アルトバイエルン

ITOHAM



ポークピッツ



ベルガヴルスト
ブラックペッパー



スーパー
ホワイトあらびき

YONEKYU



ジャイアントブーフランク
(オニオン&ペッパー)



御殿場高原
あらびきポーク

調理品

簡単調理で、お弁当やおやつ、夕食などの一品に。素敵な食卓を演出します。

Processed Foods



ラ・ピッツァ
マルゲリータ

ITOHAM



サラダチキン ハーブ



レンジでござそう!
ビーフシチュー 赤ワイン仕立て



もちっとつるん水餃子

YONEKYU



大龍
自家製器使用 エビチリ



米久の肉だんご
黒酢たれ

食肉事業

安全・安心とおいしさに、とことんこだわり、高品質なお肉をご提供します。

Fresh Meat



薩摩黒牛



南国豚



ニュージーランド産チルドラム



玄米育ち
岩手めんこい黒牛



大地のハーブ鶏



瀬戸内六穀豚

YONEKYU

これまでの歩みと2018年度の取り組み

伊藤ハム | 米久 | 伊藤ハム米久グループ



yonekyu



1965
静岡県沼津市で食肉加工と卸を目的として庄司清和が「米久食品」を個人創業



1972
「スモークハム」「ダルマスモークハム」発売
三ツ割にした豚もも肉の塊をいぶして仕上げた「スモークハム」を発売。また、「ダルマスモークハム」は、「だるま」を連想させる形状からその名で親しまれており、ロングセラーの商品です。



1990
「御殿場高原あらびきポーク」発売
味には定評のあったあらびきタイプのウインナーを、改めて米久を代表する商品に育てようと発売した「御殿場高原あらびきポーク」。高級感や何より富士山を連想させることからこのネーミングとなりました。

女性の社会進出

1990年半ば、日本の共働き世帯が専業主婦世帯を数で抜き(参考:厚生労働省「厚生労働白書」)、女性の社会進出等によるライフスタイルの変化に合った個食化や少量化に対応した商品が市場から求められるようになっていきました。この頃より家庭における電子レンジの普及率も高まりを見せるとともに、簡単に調理できる「時短ニーズ」にマッチした調理品の普及など、加工食品市場の広がりが見受けられるようになりました。

1996
業務用「スーパーBoo」発売



2001
伊豆大島の地層深透海水から造る「粋塩」発売

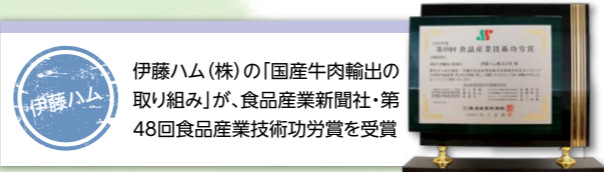


2018年度の取り組み

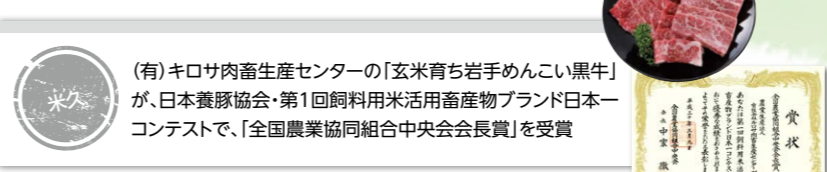
米久(株)が静岡県から「静岡県男女共同参画社会づくり活動に関する知事褒賞」を受賞



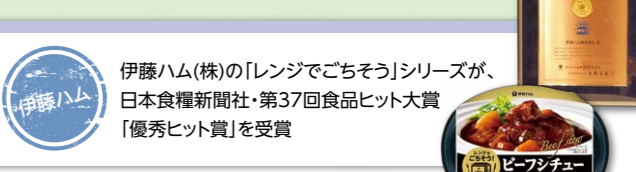
伊藤ハム(株)の「国産牛肉輸出の取り組み」が、食品産業新聞社・第48回食品産業技術功労賞を受賞



(有)キロサ肉畜生産センターの「玄米育ち若手めんこい黒牛」が、日本養豚協会・第1回飼料用米活用畜産物ブランド日本一コンテストで、「全国農業協同組合中央会会長賞」を受賞



伊藤ハム(株)の「レンジでござろう」シリーズが、日本食糧新聞社・第37回食品ヒット大賞「優秀ヒット賞」を受賞



食の洋風化



1960年代の高度経済成長とともに、食を取り囲む環境が大きな変化を迎えました。スーパーマーケットの登場や電気冷蔵庫の普及、低温輸送のコールドチェーン化の進展などにより、魚や肉のほか、ハムやソーセージ、ミルク・バター・チーズ、そして清涼飲料水やビールなどを、いつでも自由に食せるようになり、食生活の洋風化が急速に進展しました。

1928
創業者伊藤傳三の個人経営として、大阪府で「伊藤食品加工業」を創業

1946
兵庫県神戸市灘区備後町において、「合名会社伊藤食品工業」を復興



1934
「セロハンウインナー(現ボールウインナー)」開発
伊藤傳三創業社長がセロハンの「裁ち屑」を独特の糊で筒状のケーシングとして再利用。この中に豚肉を主原料としたソーセージを充填・加工し1本10匁(37.5g)のスティック型商品として開発したものです。



1959
東京都目黒区に目黒工場を新設。東京に進出

1940

1950

1960

1970

1974
「スキンレスウインナー(現パルキー)」発売



1958
独自の技術
ハム・ソーセージの原料肉としてマトンの使用技術を開発
当時「臭くて食べられない」と酷評された羊肉を生産国ニュージーランドからいち早く輸入。独自の技術と水洗による脱臭によって安くておいしい「プレスハム」を開発。誰でも手軽に食べられる「ハム」が普及することになりました。

1977
初のコンシューマーソーセージ「フランQ」発売
製造はじっくり、販売先へはより早く商品のフレッシュさをアピールした。米久初のコンシューマーソーセージを発売。同年、初めての消費者キャンペーンも展開しました。



1970

ロングセラー商品の誕生

1980

米久を代表する商品

1981
業界初の生ハム専用工場を新設



1980

1985
「手造りウインナー・パイエルン」発売



1988
世界一小さなウインナー開発
「ポークビッツ」発売
マーケティングリサーチを行った結果、調理の簡便性を求める消費者が多いことが判明しました。火が通りやすく、どんな料理の具にも使える、世界で一番小さいウインナー「ポークビッツ」を開発しました。



1990

2013
「神戸」シリーズが「KOBEスペシャルPRパートナー」に認定



2000

2009
三菱商事株式会社・伊藤ハム株式会社・米久株式会社が包括業務提携契約を締結

2010

2010

2014
「アルトパイエルン」をRe-ブランドディングし「The GRAND アルトパイエルン」を発売



2016 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 設立

2017
米久おいしい鶏(株)静岡事業所が「しずおか農林水産物認証」を取得



健康意識の高まり

1996年、O-157による集団食中毒事故が全国各地で相次いで発生し、安全・安心に対する関心や健康志向が高まる一方で、厚生省(現:厚生労働省)が「生活習慣病」という名称を採用。食生活の乱れ等による生活習慣病患者の増加などから食事の摂りかたや運動習慣などへの関心が高まりを見せました。



トップメッセージ



持続的に成長する
食品リーディングカンパニーを目指します 1

事業・商品のご紹介 3

伊藤ハム米久グループのこれまでの歩みと
2018年度の取り組み 5

目次 7

特集

バリューチェーンにおける
持続可能な社会の実現に向けた
取り組み 8

社会
豊かな社会の実現に向けて 11

環境
豊かな地球環境を未来へ 15

ガバナンス
透明性の高い経営を目指して 19

Topics 途上国支援の取り組み 21

会社概要・編集方針 22

持続可能な開発目標 (SDGs) に向けて

伊藤ハム米久グループは事業活動を通じて、SDGs の達成に貢献してまいります。

持続可能な開発目標 (SDGs) とは

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、193の国連加盟国が2016～2030年の15年間で達成するために掲げた17の目標と169のターゲットからなります。

SDGsは「誰一人取り残さない」という考えのもと、環境、経済、社会の諸課題を包括的に取り上げています。

特集

バリューチェーンにおける
持続可能な社会の実現に向けた
取り組み

伊藤ハム米久グループのバリューチェーン



伊藤ハム米久グループは、徹底した品質管理のもと、ハム・ソーセージをはじめとする安全・安心でおいしい商品を国内外のお客様にご提供しています。

お客様ニーズなどの市場調査をもとにした商品開発、安全・安心な原材料の安定的な調達、製造・食肉加工における品質・衛生管理マネジメントシステムの確立、環境に配慮した物流、そしてアレルギー物質・栄養成分・トレーサビリティなどの商品情報の公開・表示など、商品の企画からお客様にお召し上がりいただくまでのバリューチェーン全体を通して、社会からの期待を踏まえながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。



伊藤ハム米久グループ全体の取り組み

- コンプライアンスの遵守
- コーポレート・ガバナンス体制
- ステークホルダーとのコミュニケーション
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材育成

社会の期待

- お客様課題の解決
- 安全・安心な商品設計
- 環境に配慮した商品設計



お客様の心をつかむ商品開発を目指して



- 市場調査・トレンド分析
- ユニバーサルデザイン
- 社内外のニーズを踏まえた商品企画・開発
- 廃棄物の削減とリサイクルの推進

Voice

お客様の声から生まれた商品

お客様調査で多数要望のあった「温めなくてもそのまま食べられる」、忙しいママにお薦めの簡単便利な「ママのこだわりシリーズ」。常温保存ができるので、2011年東日本大震災や2016年熊本地震では、緊急支援物資として提供しました。

田崎 裕司 (企画)



- 社会の期待
- 公正な取引
 - 安全・安心な品質の確保
 - トレーサビリティの実施・管理



原材料などの安定的な調達に向けて

8 働きがいも経済成長も

12 つくる責任 つかう責任

- 原材料等の安定的な調達
- 定期的な監査・点検の実施
- 国産牛トレーサビリティの情報公開
- サプライチェーン上の法令遵守、人権尊重や環境保全への配慮

Voice

商品の本当の魅力を自分の言葉で伝えています

海外の生産者と直接交渉し、牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉などを仕入れています。安全・安心な商品を仕入れるため、実際に生産地に出向き、周辺環境、肥育状態、えさの種類や品質、工場の衛生管理まで、一つひとつ確認しています。

更に試食会を年に何度も行い、自分の五感でも品質を確認した上で販売しています。

奥村 亮 (調達)



- 社会の期待
- 安全・安心な品質の確保
 - 環境負荷の低減
 - 周辺地域への配慮



安全・安心な品質の確保に向けて

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

- 定期的な監査・点検の実施
- HACCP/ISO 22000・14001・9001/FSSC22000/エコアクション21の外部認証取得
- 騒音・異臭対策

Note

HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) とは?
アメリカで開発された食品の安全性を確保するための方法です。国際的にも広く認められています。

ISO (International Organization for Standardization) とは?
ISOは国際的な規格を策定する団体です。

- ISO22000: 消費者へ安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステム
- ISO14001: 環境保全を目的とした環境マネジメントシステム
- ISO9001: 顧客満足度向上を目指すための継続的な改善を実現する品質マネジメントシステム

FSSC22000 (The Foundation of Food Safety Certification) とは?
オランダに籍を置く食品安全認証団体で、ISO22000とISO/TS22002-1を組み合わせで開発した食品安全マネジメントシステムの認証規格です。

エコアクション21とは?
環境省が定めた、環境経営システム・取り組み・報告に関するガイドラインに基づく制度です。

- 社会の期待
- 継続的で安定的な商品供給
 - 輸送時の安全確保
 - 環境負荷の低減



環境にやさしい物流に向けて

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

- 効率的な物流体制の構築
- 適正運転の実施
- 低公害車への転換



配送車両の温度管理

商品の温度や品質に異常があった場合、原因を究明するために配送車両の温度を常時測定し、記録を保管しています。



保管庫の温度管理

入庫時点での商品温度を測定し、管理基準から逸脱していないかを確認しています。保管庫の温度チェックを行い、冷蔵庫や冷凍庫の温度異常がないかを確認し、記録を保存しています。

- 社会の期待
- 見やすくわかりやすい表示内容
 - 使いやすさと廃棄物削減
 - お客様の要望・課題の改善反映



お客様に心からご満足いただくために

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

- 適正な商品情報の表示
- ユーザビリティの取り組み
- お客様のご意見収集とコミュニケーション

Voice

マジ旨ウインナー

普段、電子レンジで料理を作ることが多く、マジ旨ウインナーの裏面に電子レンジで調理できると書いてあったので、迷わずに購入しました。簡単に調理できるし、味もとてもおいしかったです。ジッパーが付いているので、ちょっとした保存にも便利です。



朝のフレッシュロースハム

パッケージの開封に苦労することがありましたが、朝のフレッシュロースハムは、開けやすいので本当に助かっています。





伊藤ハム米久グループのSDGs



豊かな社会の実現に向けて

どうして
重要な?
重要なの?

社会課題解決に向けた取り組みが 企業にも求められているから

誰もが安全に、安心して、健康的に暮らせる社会。その実現のためには、**地域社会の発展や活性化、持続的な消費と生産、安全で働きがいのある雇用による貧困や格差の解消**などが不可欠です。世界のさまざまな問題を解決しながら世界中の人々が持続的に発展していけるよう、政府、企業、市民団体などあらゆる立場の人々が一丸となって、SDGsの達成に向けて取り組むことが求められています。



出典：国際連合広報局

伊藤ハム米久グループはステークホルダーと共に社会課題解決に取り組んでいます

<p>お客様</p> <p>万全の品質保証体制を敷くことで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことへの喜びや楽しさをお伝えしていきます。</p>	<p>地域社会</p> <p>良き企業市民として、社会との共生を大切にしたい持続的な社会貢献活動を推進しています。</p>	<p>従業員</p> <p>教育制度の充実、安全衛生、ワーク・ライフ・バランスへ配慮し、従業員が安心して働ける職場環境を目指します。</p>
--	--	---

安全・安心への取り組み
お客様満足を目指して

地域と共に成長し続ける
企業になる

働きやすい職場環境の
醸成

安全・安心への取り組み



最も信頼される食肉加工メーカーになることを目指し、お客様に安心してお召し上がりいただける商品をお届けしています。

1 万全の品質保証体制

お客様に安全・安心な商品やサービスを提供するために、原材料から製造、加工、流通、販売までのフードチェーンの各ポイントや社外調達先において、法令はもちろんのこと、伊藤ハム米久グループ独自の基準に適合しているかどうかの点検、監査を実施しています。

2 外部機関による評価

伊藤ハム米久グループの生産施設ではHACCPやISO22000・14001・9001、エコアクション21の外部認証を取得しています。社内監査のほか、外部認証機関によるマネジメントシステム検証などを通じて、更なる改善に取り組んでいます。

3 トレーサビリティの徹底

牛トレーサビリティ法を遵守する管理を行っています。牛トレーサビリティ法では、牛1頭につき1つの個体識別番号が付けられますが、伊藤ハム米久グループではこの個体識別番号を仕入・販売するすべての国産牛にひも付け、履歴がわかる管理をしています。

お客様満足を目指して



お客様に喜んでいただける商品・サービスの提供を目指し、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。



米久
「マザーシェフ
豚ロースハーブポーク」

渡邊 圭介 (開発)



Q：お客様目線での開発を進める中で大切にしたいものや、こだわりは何ですか？

A：商品を開発する際、たれ・肉のやわらかさ・厚さの3点にこだわりました。たれは、「家庭では出せない、これまでにない味」を追求し、奥深さにこだわってスパイシーな塩だれを完成させました。「肉のやわらかさ」は、深層海水塩を使用した特許技術を駆使し、塩だれとの絡み具合や冷めてもやわらかいことを追求しました。厚さにもこだわり、焼いてもハーブの香りが続いて、食べごたえを感じる設計にしています。

Q：開発するにあたり苦労したことは何ですか？

A：最終的に7種のハーブを選定し、お互いの良さを引き立てるような組み合わせに仕上がりましたが、開発当初、ハーブや香辛料に対する知識が浅く、香りのバランスや、肉との相性が良くなる風味付けを求めて試作と失敗の連続でした。また、「もう一度食べたい味」にするためにクミンを隠し味として加えることで、何故か懐かしい奥深い風味付けができたことも、開発者としては苦労した思い出のあるポイントです。

Q：お客様目線での開発を進める中で大切にしたいものや、こだわりは何ですか？

A：黒カレー用のルーは普通では簡単には手に入らないため家庭で作りにくく、専門店に行き食べることが一般的なメニューです。そこで「専門店の味を手軽に家で食べることができる」というコンセプトを目指して開発しました。「牛すじカレーならではの深み」と「黒カレーならではのコク」を再現するように、31種のスパイスのバランスや野菜のカット工程など、さまざまな工夫をして「ひとパックまるまる食べ終えても飽きない」と思えるような商品を目指して試作を続けました。「食器の後片付けが面倒」というお客様ニーズにも応えるようにトレーの形や色にもこだわり、そのまま食卓に出しても満足いただけるようにしています。



伊藤ハム
「レンジでぐちそう
牛すじ黒カレー」

下田 有里沙 (開発)



Q：開発するにあたり苦労したことは何ですか？

A：試作を重ねる中で、「深み」と並行して「苦み」も出てしまい苦戦を強いられました。また、試食では、白ごはんと一緒に1口、2口食べてその評価をするだけではなく、お客様が「食べ続けられること」にもこだわり、1パックすべて食べ終わるまでに「飽き」を感じないかの検証も重ねたので、たくさん試食することが大変でした(笑)。



働きやすい職場環境の醸成・ダイバーシティ推進



従業員一人ひとりが、生き生きと、能力を十分に発揮できる職場環境づくりに努めています。

● 在宅勤務制度について

育児や介護により場所と時間に制限のある社員が、職場に貢献する人材であり続けるために、自宅で勤務することで時間を最大限に活用しながら能力を発揮し、やりがいを感じながら柔軟にキャリアを積み上げていくための制度です。

毛利 麻子 (人事)



Voice

制度を利用した社員の声

在宅勤務制度を柔軟に活用し、やりがいを感じながらキャリアを積み上げられています。今後は会社全体として育児や介護を担う従業員がより働きやすい職場風土となるよう、後輩たちに公私ともにアドバイスしていきたいです。



制度を利用した社員の声

上司と制度の利用目的を共有し、事前に在宅でも可能な業務は洗い出しておき、当日の突発的利用についてもフレキシブルに対応できています。育児や介護などで制限があっても時間を有効に使うことで、日々メリハリをつけて働くことを意識しています。



● 『女性活躍推進研修』の開催

コミュニケーション力やコーチング力を、実践を交えながら身につけるとともに、組織において自身の役割が何なのか、それを果たしていくために、周囲に対してどのようなアプローチをすればよいのかなどを学びました。

和気あいあいとした雰囲気の中、積極的な発言・議論が行われ、各自真剣に課題に取り組んでいました。



傾聴トレーニング

Voice

受講者の声

若手社員を育てる役割を担っていると気づきました。自らがロールモデルとなる行動を常にとっていきたいです。



受講者の声

自らチャレンジして仕事に取り組み、職場に活気をもたらす「役割」があると理解できました。



● メンター・メンティー制度

新入社員・若手社員の能力を迅速に向上させ、早期かつ着実に即戦力へと育成するための制度です。新入社員1名に対して1名以上のメンターを任命し、育成責任者である上司のもとメンターが育成のプロデューサーとなって、職場全体で新入社員を計画的・重点的・継続的に育成・指導するものです。

Voice

制度利用者から

メンター・メンティー制度には、職場のメンバーや周囲のサポート体制を得て、全体が理解を深めた上で動いていくことが大事だと考えています。最後には何がダメで何が良かったのかを振り返ることにより、お互いに失敗を次に活かせる環境づくりを心がけていました。また、メンティーの力量に合わせ、どんな伝え方ならメンティー自身が考えて動けるかを意識して指導することで、自分自身も考える力がつき成長することができました。この制度が人材育成の一環として企業価値を高める会社づくりにつながると思うので、今後も継承して行ってほしいです。

メンター・メンティー制度があることで、誰に質問・相談してよいか明確でした。業務に関することはもちろん、社会人としてのいろはなど、1年目の「わからない」という不安が素早く解消できました。新人教育の風土がメンター・メンティー間のみならず部署全体に派生し大変心強かったです。この制度を上手く活用していくことで早く職場環境に適応でき、メンティー自身の成長・活躍につながっていくと思います。

メンター
佐野 太治
(調達)



メンティー
平安寺 一菜 (調達)



地域と共に成長し続ける企業になる



地域社会の一員として、また、良き企業市民として、地球環境への配慮と、社会との共生を大切に持続的な社会貢献活動を推進しています。

● 地域に根差した取り組み

「市民一人ひとりが食を通じて正しい知識と行動力を身につけ、健康で豊かな人間性を育む」ことを目指し、兵庫県西宮市で毎年開催されているイベント、「食育フェスタ」の一環として、ウインナーの飾り切り教室を実施しています。



飾り切りを真剣に見つめる参加者

● 近隣の小中学生を対象に、職業講話を実施しています

講話では、当社グループの事業内容や職種別の業務紹介のほか、将来を見据え視野を広く持つことや社会人に必要な能力などをお話しています。

毎回、児童・生徒の皆さんは、担当社員の話を真剣なまなざしで聞いてくれています。



静岡県沼津市立浜中学校にて

● 富士山保全活動を実施しています

米久株式会社は、富士山の麓である静岡県沼津市に本社を置く企業として、2009年より、富士山の世界文化遺産登録を支援する目的で「富士山基金」への寄付を現在も実施しています。

※ 富士山基金とは
世界遺産「富士山」を美しい状態で未来に引き継ぐため、「認定NPO法人 富士山世界遺産国民会議」などが運営しています。この基金は、富士山の環境保全・保護活動、訪問者への案内・啓発活動などに使用されています。



● 神戸市との包括連携協定

伊藤ハム株式会社は2013年から兵庫県神戸市と包括連携協定を締結しています。神戸市灘区が本店所在地であることに加え、「神戸の皆様へ貢献したい」との思いから始まりました。



六甲山自然環境保全活動

2002年に緑化100周年を迎えた六甲山系で、次の100年の森林保全と育成を目指して神戸市が進める「六甲山これからの百年の森づくり」。この森づくりを市民の手で行っている「こうべ森の学校」に対し、「神戸」シリーズの売上の一部を寄付したり、社員ボランティアを派遣するなどして支援しています。



KOBE スペシャルPR パートナー・情報発信

お中元・お歳暮などの贈り物として高い評価をいただいている「神戸」シリーズが、「KOBE スペシャルPR パートナー」に認定されました。お中元・お歳暮ギフトに、六甲山の自然環境保全活動の取り組みや六甲山・摩耶山の魅力を掲載した「しおり」を封入し、全国に発信しています。

防災

災害発生時における食糧提供について、神戸市の要請に基づき、100,000パック(1日10,000パック×10日)のレトルト商品などを速やかに供給できる体制を整備しています。





伊藤ハム米グループのSDGs



豊かな地球環境を未来へ

どうして
重要な？

私たちの生活や事業活動は、地球資源に依存しているから

地球温暖化に伴う気候変動の影響は、自然災害の激甚化、作物の生産高の減少など、私たちの生活や企業の事業活動にも深刻な影響をもたらすと懸念されています。実際に、日本でも企業が集中豪雨などによる被害で生産を一時停止する事態が発生しています。パリ協定※では、先進国・途上国の区別なく、世界の平均気温の上昇を産業革命前の2℃未満(努力目標1.5℃)に抑え、21世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としました。地球温暖化対策と経済成長の両立を実現させるための取り組みが今、求められているのです。

※パリ協定：2016年11月に発効された地球温暖化対策の国際的枠組み

1 海面上昇 高潮 (沿岸、島しょ)	2 洪水 豪雨 (大都市)	3 インフラ 機能停止 (電気供給、医療などのサービス)
4 熱中症 (死、健康被害)	将来の 主要なリスク とは？ 複数の分野地域におよぶ 主要なリスク (IPCC第5次評価報告書 WGII 注) IPCC第5次評価報告書 WGII	5 食糧不足 (食糧安全保障)
6 水不足 (飲料水、灌漑用水の不足)	7 海洋生態系 損失 (漁業への打撃)	8 陸上生態系 損失 (陸域及び内水の生態系喪失)

出典：IPCC第5次評価報告書 WGII
全国地球温暖化防止活動推進センター
Webサイト (<http://www.jccca.org/>) より

伊藤ハム米グループの環境理念・行動指針

環境理念

私たちは地球環境の保全が全世界共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動を通じて地球環境に配慮し、持続可能な社会を実現するために積極的に行動してまいります。

環境行動指針

伊藤ハム米グループは、伊藤ハム米グループ理念及び伊藤ハム米グループ環境理念を実現するために、以下の環境行動指針に従って事業活動を展開します。

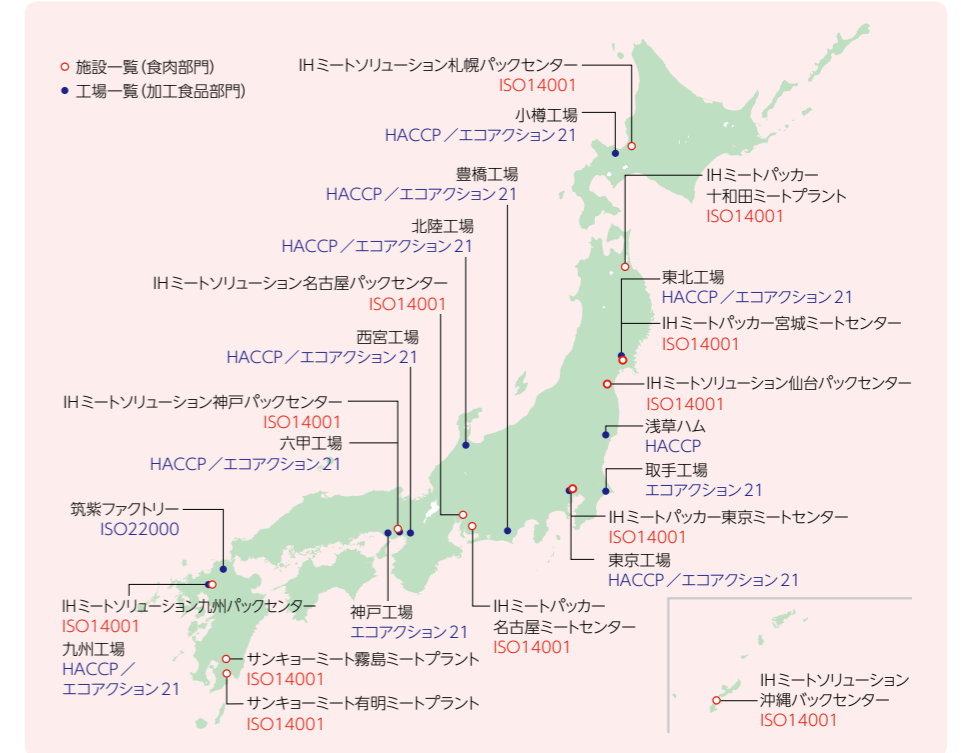
- 1. 法令遵守**
国内外の環境関連法・規制・条例・協定を遵守し、自主管理基準を定め環境保全活動に努めます。
- 2. 環境負荷の低減**
省エネルギー、省資源、及び廃棄物・温暖化物質・オゾン層破壊物質の排出削減を図るとともに、廃棄物の資源リサイクルを推進し、循環型社会形成の対応と地球環境負荷低減に努めます。
- 3. 生物多様性の保全**
森林や河川などの自然環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に努めます。
- 4. 環境保全活動の継続的改善**
環境に及ぼす影響を考慮し、環境目標を定め、定期的な見直しによる環境保全の継続的改善を図ります。
- 5. 自主管理の徹底**
外部・内部監査を定期的実施し、自主管理の徹底を図ります。
- 6. 環境教育及び意識醸成**
社内外の環境教育及び社内広報活動を通じて、従業員に伊藤ハム米グループ環境方針の理解と環境保全意識の向上を図ります。
- 7. 社会との共生**
社会との対話、環境保全活動への参画により、社会との共生を図ります。
- 8. 環境情報の開示**
伊藤ハム米グループの環境に関する情報を適切に開示します。

環境マネジメント

環境保全活動の効果を高め、持続可能な社会の構築に貢献していくために、主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムを構築・運用し、環境保全活動を推進しています。

● 外部機関による評価

伊藤ハム米グループの生産施設では、ISO14001やエコアクション21の外部認証を取得しています。社内監査のほか、外部認証機関による環境マネジメントシステム検証などを通じて、更なる改善に取り組んでいます。



● 環境監査の実施

環境汚染や環境事故を防止し、環境保全活動の更なるレベルアップを図るために、事業所ごとで環境監査を実施しています。また、監査室が、年度の計画に基づく主要事業所に対する内部監査において、環境に関する監査も実施しています。環境関連法や、環境保全協定などで定められた規制値を守るとともに、指摘事項には迅速に対処し是正を図ることで、法令の遵守を徹底しています。



監査室による環境監査

● 環境マネジメントシステムの緊急時の処置手順に沿って、定期的に訓練を実施しています

緊急時の対応策として、汚水や重油、薬品の漏洩など、環境汚染を引き起こすような突発的な事故を想定し、その影響の拡散を防ぎ、汚染を最小限にするとともに、早期に修復するため、定期的に訓練を実施しています。

万一事故が発生したときには、社内間の連絡と必要に応じて行政機関や地域住民への連絡を円滑に行うように規程を定め運用しています。

工業用水処理設備異常の訓練



配電盤内確認・切替

注入ポンプ確認

現状確認

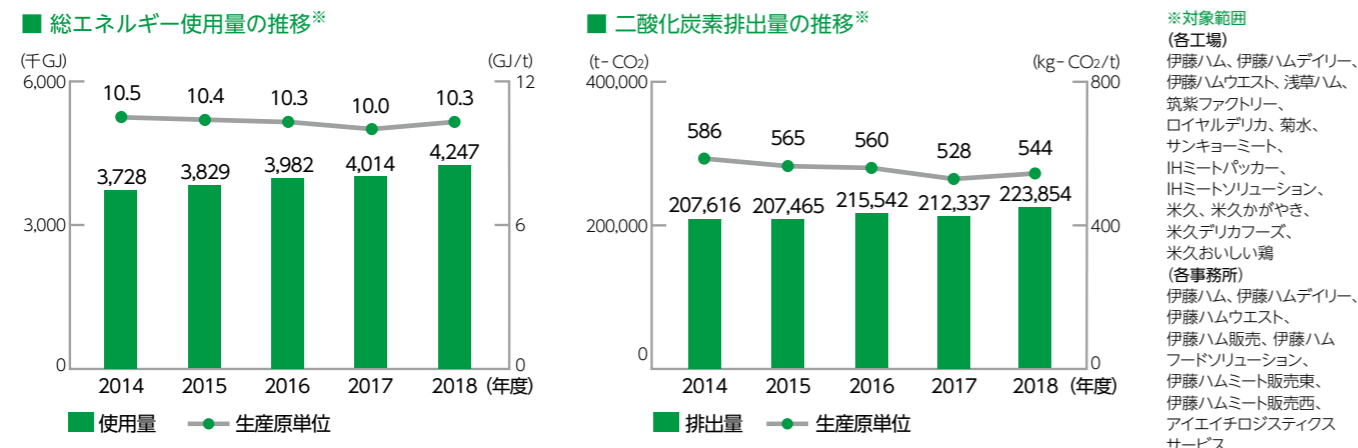


環境負荷低減の取り組み

環境課題の解決に向けて、食品廃棄物のリサイクルやCO₂排出量の削減などに取り組んでいます。

● 総エネルギー使用量・二酸化炭素排出量の推移

効率の良い冷凍機や変圧器、LED照明への更新などにより、省エネルギー及び二酸化炭素排出量削減を推進しています。



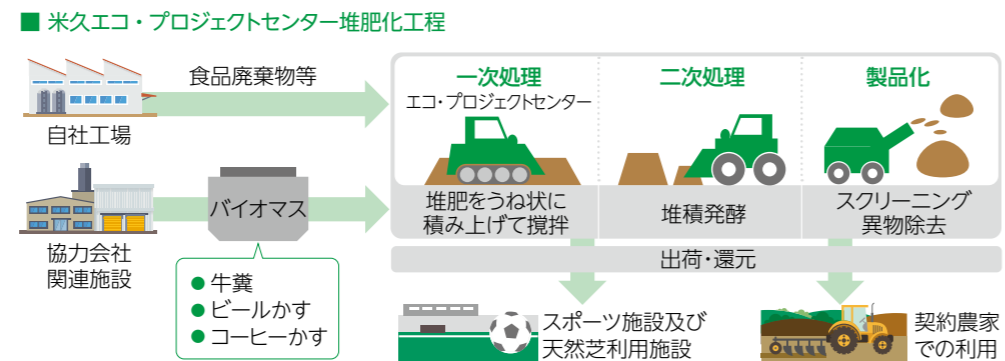
● 太陽光発電設備を導入

伊藤ハム米久グループでは、環境活動の取り組みの一環として、太陽光発電設備を設置しています。伊藤ハム西宮工場では、地域の方々が環境問題を考えるきっかけとなることを願い、JR神戸線沿いの見通しの良い工場屋上南側に太陽光パネルを設置し、米久本社物流センターでは、発電した電力全量を電気事業者に売電しています。これからも施設の有効活用を図るとともに、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの普及に努めていきます。



● 食品廃棄物のリサイクル

米久エコ・プロジェクトセンターでは、自社工場や協力会社から排出される食品廃棄物をリサイクルし、良質な肥料を年間約500t生産しています。作られた肥料はさまざまな用途で使用され、環境負荷低減に貢献しています。



● 環境配慮製品 (製品包材など)

『朝のフレッシュ 糖質0&塩分25%カットシリーズ (ロースハム・ハーフベーコン)』では、包装材料の一部 (10%超) に植物由来のバイオマスプラスチック (サトウキビ由来のポリエチレン) を使用し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます (年間CO₂排出量、約9.5トン削減見込み*)。



* 2018年度の包材使用量に基づき算出

生物多様性保全・環境コミュニケーション (環境教育)

環境保全活動や、地域貢献の一環として、ボランティア活動などを行っています。

● 富士山麓の森林保護活動

「しずおか未来の森サポーター」協定に基づく森林整備活動を、富士山こどもの国で実施しています。ヒノキの根元まで日の光が届くよう、地面を覆う草を刈りとり、ヒノキの間に生えた樹木を切る作業を行っています。



● 「こうべ森の学校」の森林ボランティア活動

市民・行政・企業が協働し、植樹や間伐といった森林の手入れはもちろんのこと、間伐材などの森の恵みを利用したログハウス、木工品の制作など、多様な活動を展開しています。

Voice

「こうべ森の学校」の森林ボランティア活動参加者から

入社以来、さまざまな社会貢献活動に携わる中、「こうべ森の学校」にも参加し、森の手入れや木工工作、苗づくりを行っています。

100年前は、植生が荒れ果てていた再度山が、その後の緑化活動により豊かな自然になりました。木が生い茂り、光が遮られている森を手入れすることで、陽光が地表に届く喜びを感じられます。初心者の方でもスタッフが丁寧に講習しますので、安全に楽しく活動ができます。皆様のご参加をお待ちしています。



● 千本浜海岸清掃

米久では、本社所在地である沼津市の環境や景観を守ることを目的として、千本浜海岸に落ちているカンやビン、ペットボトル、漂着物などのごみを拾う清掃活動を行っています。



Voice

千本浜海岸清掃活動参加者から

たくさんのごみを拾ってすがすがしい気持ちになりました。千本浜海岸は富士山と駿河湾の眺望が素晴らしい場所です。景観を守り、地元へ貢献できる、とても良い活動だと思います。





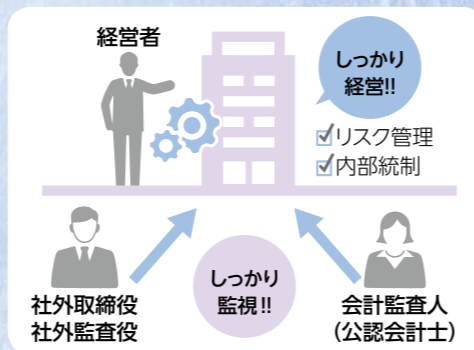
伊藤ハム米久グループのSDGs



どうして重要なのか？

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上には、ステークホルダーに配慮した経営が不可欠だから

企業の事業は、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家など多くのステークホルダー（利害関係者）によって成り立っています。コーポレートガバナンスは、企業があらゆるステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みです。適切なコーポレートガバナンスの実践は、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐとともに、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えられています。



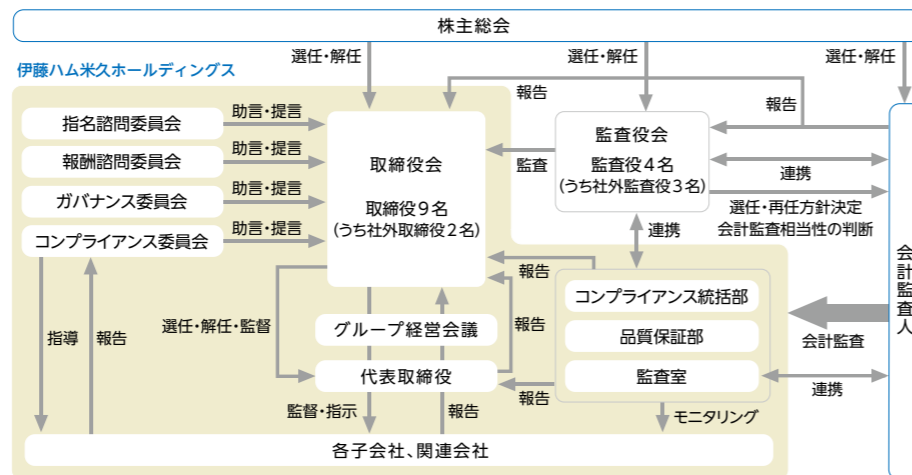
コーポレート・ガバナンス

内部統制機能を充実させ、的確な経営の意思決定とスピーディーな業務執行を行います。

● 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの確実な実現と、透明性の高い経営によって、中長期的な企業価値の向上を目指しています。経営の客観性という観点から、取締役会において中立的な立場で議論ができるよう、独立性の高い社外取締役2名を選任しています。また、過半数の社外取締役を含む取締役などで構成した、ガバナンス委員会や指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬などの客観性を担保し、経営の透明性を確保しています。なお、当社はコーポレート・ガバナンスコードの各原則をすべて実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 社外取締役、社外監査役の選任

当社は、経営の監視・監査機能を強化するため、2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任し、客観的な立場からステークホルダーの要望に応えるべく、経営に反映させることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性を高めております。

リスクマネジメント

リスク管理体制の基礎として「危機管理規程」を定め、同規程に基づいて適切なリスク管理体制を構築・整備しています。

● 危機管理室を新設

東日本大震災、熊本地震に続き、昨年発生した北海道胆振東部地震や台風21号などによる被害・影響は、見過ごすことのできないほど甚大なものであり、今後の発生も容易に想像できます。それら自然災害から従業員及びそのご家族の生命と財産を守るとともに、当社グループの事業継続を図るため、平常時の備えと緊急時の対応をソフトとハードの両面から当社グループ横断的に取り決めること、そしてその上で、適切な事業継続計画（BCP/BCM）活動に支障をきたすリスク要因を関係各部署と連携してマネジメントしています。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針を決定し、これを実効する体制、会議体、規程を構築・整備し、教育・研修などを通じて周知徹底を図っています。

● 各種規程を整備

コンプライアンスに関わる規程・規範を整備し、社内ルールの明確化とその周知を図っています。

コンプライアンス推進規程	当社グループのコンプライアンスの定義、会議体及びコンプライアンスの実践や推進体制などについて定めています。
内部通報規程	通報・相談窓口の対応手順や関係者の保護などについて定めています。
個人情報取扱規程	個人情報の取得、保管、利用、廃棄のプロセスを定めています。
ハラスメント防止規程	ハラスメント全般における従業員の禁止行為や遵守すべきこと、発生した場合の対応などについて定めています。
企業倫理規範	遵守すべき判断基準を具体化した、携帯用コンプライアンスハンドブック「企業倫理規範」を全従業員に配布しています。

● 内部通報制度（社内・社外相談窓口）

従業員が違法行為、社内ルール違反や社会的良識からの逸脱に気づいた場合の対応として、まず、上司に報告することを基本としています。しかし、それが難しく、従業員がコンプライアンスに関する事で困ったり悩んだりしたときの相談先として、「社内相談窓口」を当社グループ内に設置し、「社外相談窓口」を社外弁護士に委託しています。また近年、職場での人間関係、コミュニケーションに関する相談が増えたことを受け、相談員の傾聴力研修を実施するとともに、従業員教育にコミュニケーションスキルの向上を目的とした講習を取り入れています。



社内相談窓口



● コンプライアンス講習・推進委員制度

伊藤ハム米久グループでは、全グループ従業員を対象に、コンプライアンス講習を行っています。更に役員、役職者、新入社員などを対象とした階層別のコンプライアンス講習も実施しています。また、「各職場の業務に根付いたコンプライアンスの推進と定着」を目的として、コンプライアンス推進委員制度を導入しています。2018年度は、コンプライアンス推進委員(全国で約330名)の意識の向上と知識の習得を目的に、全国15カ所で、年3回の定期ミーティングを開催し、ハラスメント防止や、適正な労働時間管理の講習を行いました。



コンプライアンス講習

Voice



コンプライアンス推進委員から

日頃から、よりコンプライアンスを意識した行動を心がけるようになり、自分自身の成長につながったと思います。また職場の方々とお話をしていくと何気ない会話の中にそれぞれの抱えている悩みがみられ、コミュニケーションの大切さを改めて感じました。定期ミーティングもあり、活動中は知識の足りないところをしっかりと補うこともでき安心して活動することができました。

二階堂 舞 (生産)

コンプライアンス推進委員から

まずは自身から襟を正し、善の心を持ち正しい行いをするところから始めました。そして毎月、コンプライアンスに関する情報を職場のメンバーと共有することで、コンプライアンスの認識が向上したのではと感じています。今後も風通しの良い健全な職場環境を目指して対応していきます。



野村 正志 (営業)

Topics

途上国支援の取り組み



ユニセフの活動を支援しています

アジアの子どもたちに教育の機会を提供するユニセフの活動を、対象商品の売上の一部を寄付することによって支援する「子ども未来プロジェクト」を実施しています。寄付金は、学校・教室の建設、性別や障がい者に配慮したトイレや手洗い場を設置するなどハード面での支援と、職員への研修、新規教員の育成、就学前の幼児ケア・教育などソフト面での支援に役立てられています。



© UNICEF_LAOA2006-5008_Holmes



ペットボトルキャップ回収活動によってワクチン提供などに貢献しています

ペットボトルキャップは、ゴミとして焼却すると、1kgあたり3,150gの二酸化炭素が発生します。現在までに、延べ2.7tのペットボトルキャップを回収し、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付しています。ペットボトルの売却益は、延べ1,357名の途上国の子どもたちのポリオワクチンなどに役立てられています。

会社概要

伊藤ハム米久グループの会社概要、組織図についてご紹介しています。

会社概要

商号 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.

本社所在地 東京都目黒区三田1丁目6番21号

設立 2016年4月1日

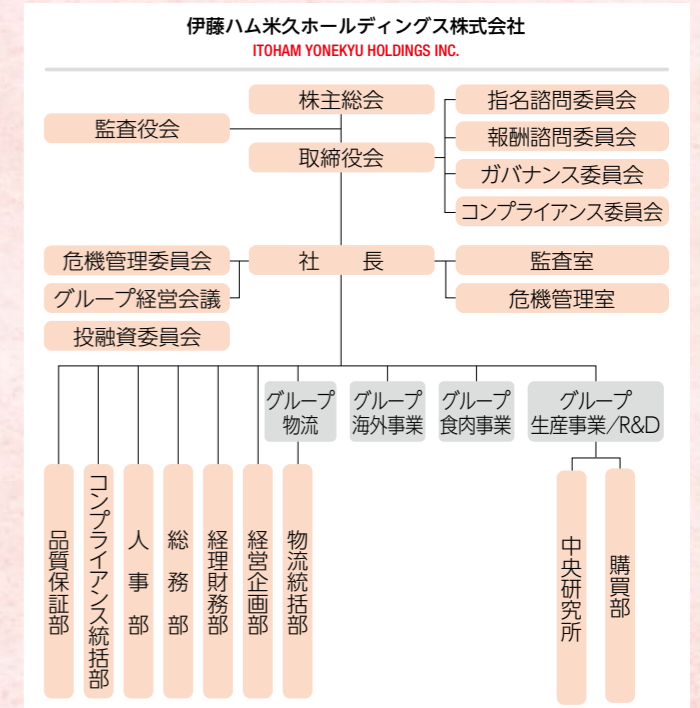
代表取締役社長 宮下 功

事業内容 食肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、調理加工食品、惣菜類の製造及び販売などを行うグループ内傘下子会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務

資本金 300億円

従業員数 8,107人
(連結従業員数 2019年3月31日現在)

組織図



伊藤ハム米久グループのCSR活動内容については、各社Webサイトにて開示しています。



編集方針

伊藤ハム・米久両社のこれまでの歩みや、CSR活動の取り組みをすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただき、よりコミュニケーションを深めるために作成しています。

対象範囲

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の取り組みを報告していますが、一部では上記期間以外の取り組みについても報告しています。

報告対象組織

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、伊藤ハム株式会社、米久株式会社、他国内グループ会社

※環境データの対象範囲は、別途記載しています。

参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

本報告書についてのお問い合わせ先

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
コンプライアンス統括部
〒153-8587
東京都目黒区三田1丁目6番21号
アルト伊藤ビル
TEL: 03(5723)8662
URL: <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
発行 2019年9月